

● 月例経済報告/金融経済月報

	月例経済報告 (内閣府・10月21日)	変化*	金融経済月報 (日本銀行・10月8日)	変化*
景気基調	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。</p>	↘	<p>景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。</p> <p>先行きについては、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も次第に和らいでいくとみられる。</p>	⇒
民間消費	<p>持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</p>	⇒	<p>雇用・所得環境が着実に改善するもとの、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている。</p>	⇒
設備投資	<p>増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。</p>	⇒	<p>企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。</p>	⇒
住宅投資	<p>緩やかに減少している。</p>	↘	<p>駆け込み需要の反動減が続いている。</p>	⇒
雇用	<p>着実に改善している。</p>	⇒	<p>着実な改善を続けている。</p>	⇒
生産	<p>消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。</p>	↘	<p>在庫調整の動きもあって、このところ弱めの動きとなっている。</p>	⇒
国内企業物価	<p>このところ横ばいとなっている。</p>	↘	<p>3か月前比で横ばい圏内の動きとなっている。</p>	↘
消費者物価	<p>このところ上昇テンポが鈍化している。</p>	↘	<p>消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、前年比は、1%台前半となっている。</p>	⇒

* 前回からの変化：上方修正 ↗、下方修正 ↘、据え置き ⇔

[内閣府 月例経済報告](#)

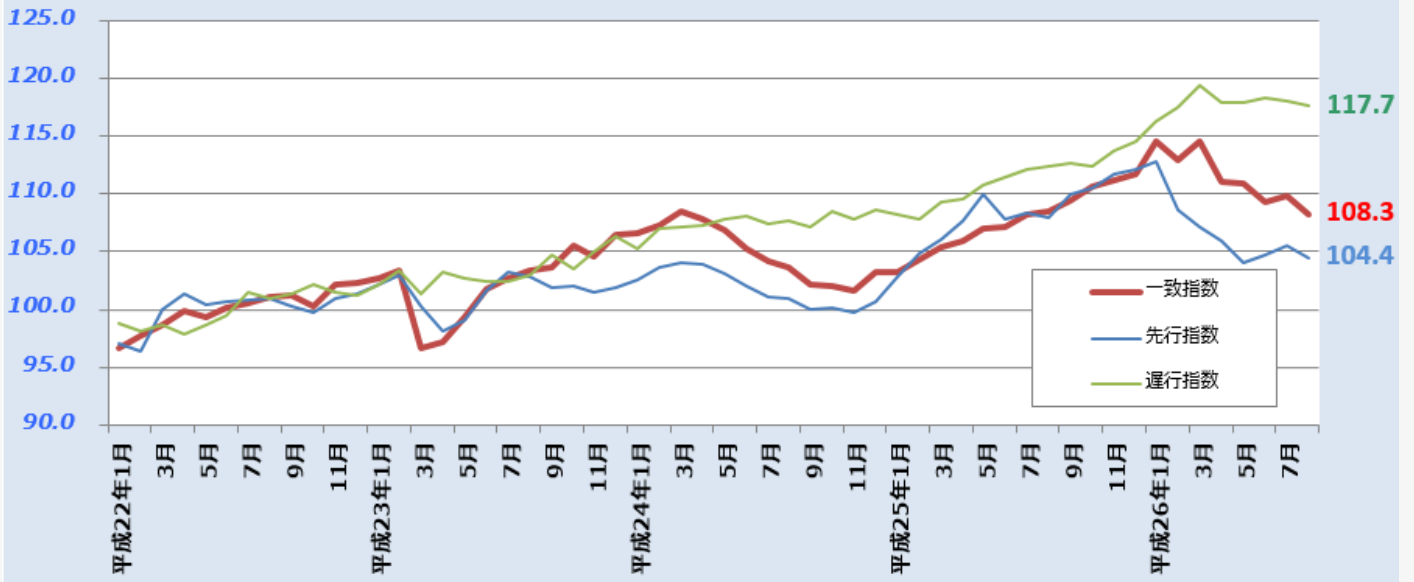
[日本銀行 金融経済月報](#)

● 景気動向指数 (平成26年8月)

平成26年8月のCI一致指数 (改訂値) は前月より 1.6㊦ 低い 108.3㊦ イトとなり、2ヶ月ぶりに前月を下回った。CI先行指数は 3ヶ月ぶりに低下し、104.4㊦ イトとなった。
 景気の基調判断 (CI一致指数) については、「下方への局面変化を示している」へ下方修正した。

・ CIの推移

(平成22年=100)



 [内閣府 景気動向指数](#)

● GDP速報 (実質季節調整系列)

年率表示・10億円 四半期・前期比

国内総生産(支出側)	525,251	-1.8%	↓
[年率換算]		[-7.1%]	
民間最終消費支出	305,247	-5.1%	↓
うち家計最終消費支出	297,321	-5.3%	↓
民間住宅	13,871	-	↓
民間企業設備	70,749	-5.1%	↓
民間在庫品増加	538	-	
政府最終消費支出	102,402	0.1%	↑
公的固定資本形成	23,269	-0.5%	↓
公的在庫品増加	4	-	
財貨・サービス純輸出	9,941	-	
輸出	88,745	-0.5%	↓
輸入	78,805	-5.6%	↓

平成26年4～6月の実質GDP 2次速報値は、前期比 1.8%減 (1次速報値の 1.7%減から下方修正)。

年率換算は 7.1%減 (1次速報値の 6.8%減から下方修正)。

この下方修正を踏まえ、GDPの需給ギャップの試算値は、-2.3%となり、0.1%ポイントマイナス幅が拡大した。

● 四半期別GDP推移



[内閣府 国民経済計算 \(GDP統計\)](#)

[内閣府 今週の指標 No.1104 2014年4-6月期GDP2次速報後のGDPギャップの推計結果](#)

●業況判断 (DI) *2

前回(26年6月)からの変化

全産業 (10,292社)	4%p	△3%p	👇
不動産業 (391社)	9%p	△2%p	👇
大企業	22%p	△10%p	👇
中堅企業	15%p	3%p	👉
中小企業	0%p	△1%p	👇

全産業 (全規模) の業況判断は、2期連続で悪化。

不動産業 (全規模) の業況判断は、3期連続で悪化したものの、10期連続でプラス水準。

不動産業の3ヶ月後の先行きは、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

●先行き (3ヶ月後)

変化幅 *3

全産業 (10,292社)	4%p	0%p	↔
不動産業 (391社)	2%p	△7%p	👇
大企業	16%p	△6%p	👇
中堅企業	5%p	△10%p	👇
中小企業	△4%p	△4%p	👇

●業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	13	5	-1	13	5	0
良い	21%	20%	20%	19%	17%	17%
[構成比]さほど良くない	71%	65%	59%	75%	71%	66%
悪い	8%	15%	21%	6%	12%	17%
非製造業(DI・%p)	13	7	0	14	7	-1
良い	21%	18%	18%	19%	15%	15%
[構成比]さほど良くない	71%	71%	64%	76%	77%	69%
悪い	8%	11%	18%	5%	8%	16%

●土地投資 (平成26年度計画)

前年度比

修正率*4

土地投資額 (全産業)	-18.6%	👉	21.4%
[平成25年度]	[18.8%]		

*1 回答期間は 8月27日 ~ 9月30日 / *2 業況判断 (DI) は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。 / *3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比 / *4 修正率 = (今回調査の母集団推計値 - 前回調査の母集団推計値) ÷ 前回調査の母集団推計値 × 100

	2014年10月判断	前回との比較*
北海道	基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいできている。	⇒
東北	消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復している。	↘
北陸	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している。	⇒
関東・甲信越	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	⇒
東海	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている。	⇒
近畿	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。	⇒
中国	生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある。	⇒
四国	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	⇒
九州・沖縄	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	⇒

*前回(2014年7月)との比較の↗、↘は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いの変化を示し、前回は比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、⇒となる